

2018年度事業計画

「挑む -Challenge-」

～社会福祉士誕生から30年の今～

1 基本方針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、社会変革と社会開発、社会的結束及び人々のエンパワメントと解放を促進する。

私たちは、社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理を改めて自覚するとともに、高齢者・障がい者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指し、人びとの「生きる」を支える。そのために次の基本方針を掲げる。

なお、本年度は第二期中期計画の5年目にあたることから、第二期中期計画の各事業項目の総括と第三期中期計画の策定を視野に入れて、事業計画を立案する。

- (1) 調査研究及び提言活動の推進
- (2) 活動基盤の強化
- (3) 専門性の向上
- (4) 第二期中期計画の総括と第三期中期計画の策定

2 事業方針

基本方針にもとづき、次の事業方針を掲げる。

(1) 調査研究及び提言活動の推進

生活支援を必要とする人々の実態にかかる調査研究等を行い、制度政策に関わる提言を広く発信する活動を推進する。

- ① 成年後見制度利用促進法を始め、法改正や制度施策の動向等の情報収集力を高め、社会福祉士の活動が推進されるよう行政等へ働きかけを行う。
- ② 社会変革や社会開発を進めるために、社会福祉士の活用や制度的任用の促進を図れるよう、活躍の場の拡大と雇用環境の改善に関する提言活動を推進するとともに、政策提言力を高めるためのアプローチ方法を検討する。
- ③ 社会事象に対して迅速かつ適切な意見表明を行えるよう体制を強化するとともに、広く国民に意見を周知する広報活動を推進する。
- ④ 専門職団体や教育団体との連携を進め、一体となった提言活動を推進する。
- ⑤ 提言活動の中核を担う「企画室」の活動を推進する。
- ⑥ 虐待、自殺や孤立死の防止、生活困窮者や認知症高齢者への対応等の地域生活の支援に向けた調査研究や提言活動を推進する。
- ⑦ 地域共生社会の実現に資する包括的な支援体制の構築の推進に向けて、調査研究、提言活動、普及啓発等を推進する。
- ⑧ ソーシャルワークの国際的連携を視野に入れた活動を推進する。

(2) 活動基盤の強化

公益社団法人日本社会福祉士会憲章を踏まえ、都道府県社会福祉士会と連携して効果的に事業に取り組めるよう、連合体組織としての活動基盤の強化を図る。

- ① 財政基盤の安定化に向けた財源の確保及び事業の見直しを図る。
- ② 連合体組織における事業展開の充実化と効率化を図れるよう、執行部体制を強化する。

- ③ 都道府県社会福祉士会の組織率の向上に向けて、都道府県社会福祉士会と連携するとともに、関係団体との連携等組織的な取り組みを行う。
- ④ 都道府県社会福祉士会の組織基盤強化に向けた支援策について具体的な検討を進める。
- ⑤ ソーシャルワーカー団体の基盤強化に向けて、統合するための諸課題の検討を行う。
- ⑥ 首都直下型地震等の不測の事態に備え、本会機能の分散化などそのあり方を検討する。

(3) 専門性の向上

社会福祉士の専門性の向上を支援するとともに、地域に根ざした社会福祉実践を支援する。

- ① 社会福祉士の自己研鑽を支援する生涯研修制度の円滑な運用のために、都道府県社会福祉士会への広報の充実や実施体制の整備、都道府県社会福祉士会との協力体制を推進する。
- ② 地域で的確にソーシャルワーク実践ができる社会福祉士を認定する認定社会福祉士制度について社会福祉士や関係者への浸透を図るとともに、認定社会福祉士認証・認定機構の運営を積極的に支援する。
- ③ 高齢者や障がい者の虐待対応・防止の調査研究及び研修並びに成年後見制度利用促進に向けた活動を進め、権利擁護実践を推進する。
- ④ 地域包括ケアシステムや生活困窮者の自立支援、障がい者の地域生活支援、子ども家庭の問題、自殺対策、滞日外国人支援等、今後さらに社会福祉士の活躍が重要となる分野の調査研究及び研修を行い、実践を支援する。
- ⑤ リーガル・ソーシャルワークやスクールソーシャルワークなど社会福祉士の新たな活動領域である司法や教育分野の調査研究及び研修を行い、実践を支援する。
- ⑥ 独立型社会福祉士の実践活動を支援する体制を充実させる。
- ⑦ 実践者を支援する仕組みとして、都道府県社会福祉士会と連携してスーパービジョン体制を充実させる。
- ⑧ ICTを活用し、社会福祉士が容易に必要な情報や知識を獲得できるよう、e-ラーニング事業を推進する。
- ⑨ 後進の育成の観点から、都道府県社会福祉士会が主催する実習指導者講習会を支援する。
- ⑩ 今後の災害に備えて、災害発生時の支援体制と継続的な支援に向けた体制の整備を推進する。

(4) 第二期中期計画の総括と第三期中期計画の策定

- ① 第二期中期計画（2014年度～2018年度）を総括するとともに、第三期中期計画（2019年度～2023年度）を策定する。
- ② 第三期中期計画が円滑にスタートできるよう、都道府県社会福祉士会との調整を図る。

3 事業

事業方針にもとづき、各委員会等は次の事業を行う。

<管理局>

■総務部

○組織委員会

- (1) 公益社団法人、連合体組織の運営に関する課題について理事会から諮問された事項の検討
- (2) 都道府県社会福祉士会の連携・支援に関する検討
- (3) 都道府県社会福祉士会の会員数増加に関する検討

○ソーシャルワークを考える政治的アプローチ検討プロジェクトチーム

(2018～2020 年度事業)

- (1) 本会に整合する政治的なアプローチの方法を検討
- (2) 検討のための調査の実施

○災害支援あり方検討プロジェクトチーム (2017～2018年度事業)

- (1) 大規模災害時における本会機能の維持、確保に向けた検討
- (2) 災害対応マニュアル・ガイドライン改訂の検討
- (3) 都道府県社会福祉士会における災害時の連絡体制の整備及び災害支援活動の基盤整備の検討
- (4) 本会と都道府県社会福祉士会の災害支援のあり方や方向性を検討 (災害対応に関する常設機関含む)
- (5) 災害支援活動者積立預金の創設の検討

■独立した委員会

○綱紀委員会

- (1) 苦情申立の受付・調査・審査
- (2) 理事会への審査結果報告と処分提案

○学会運営委員会

- (1) 生涯研修制度共通研修課程における6領域を基礎として構成する学会分科会の開催
- (2) 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行
- (3) 職能団体における「学会」のあり方の検討
- (4) 都道府県社会福祉士会またはブロックを単位とした実践研究への支援及び地方学会等について継続検討
- (5) 会員の実践支援という視点から全国大会において事例研究ワークショップの企画・開催
- (6) 投稿論文、学会報告の評価の方法、情報の管理方法等について継続検討

○選挙管理委員会

- (1) 「役員候補者選出規則」に基づく新理事の選出にかかる事務の遂行

■企画室

- (1) 政策提言に係る情報収集
- (2) 制度・予算についての国への定例要望
- (3) 第二期中期計画の評価・検証
- (4) 第三期中期計画の策定
- (5) マスコミ等への情報提供・対応

＜ソーシャルワーク推進局＞

■権利擁護推進部（権利擁護センターぱあとなあ）

○権利擁護センターぱあとなあ運営協議会

（１）全体的方針

- ①権利擁護関連施策（後見制度〔成年・未成年〕、意思決定支援、虐待防止等）の情報収集・分析及び提言等の発信
- ②都道府県社会福祉士会権利擁護センターが、後見活動（成年・未成年）や虐待防止等、広く市民の権利を擁護する活動の拠点となるよう支援
- ③中長期的な本会の権利擁護センターのあり方や支援対象等に関する検討
- ④中期計画と連動し、負担金のあり方並びに成年後見事業被害者救済制度等のあり方を検討
- ⑤都道府県社会福祉士会権利擁護センターの活動実態を把握し、社会福祉士としての優れた権利擁護に関する実践と課題の分析をとおして政策提言や研修プログラムを開発
- ⑥国及び日本弁護士連合会、成年後見センター・リーガルサポート、日本精神保健福祉士協会等関係機関と連携した事業の展開

（２）都道府県権利擁護センターの支援等に関する事業

- ①名簿登録、保険等に関する支援
- ②都道府県社会福祉士会に委託・移管、プログラム提供をした研修の支援
- ③都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催及びブロック会議の支援

（３）関係団体との連携に関する事業

- ①日本弁護士連合会との連携協議
- ②最高裁判所との連絡会議
- ③高齢者虐待防止学会、障害者虐待防止学会、成年後見法学会における情報収集
- ④日本精神保健福祉士協会との個別協議
- ⑤その他関係団体との連携

（４）成年後見研修・テキスト開発プロジェクトチーム（2017～2018年度事業）

- ①「成年後見人材育成研修」カリキュラム及び法改正に対応した同研修テキスト「成年後見実務マニュアル」の改訂

（５）意思決定支援プロジェクトチーム（2018～2019年度事業）

- ①「意思決定支援に基づく権利擁護実践研修」で活用するテキストの開発
- ②認知症高齢者の意思決定支援ガイドラインの策定等、意思決定支援に関する政策動向を受け、都道府県・三士会専門職を対象に「意思決定支援セミナー」を専門職団体の連携に基づき実施

（６）成年後見制度利用促進プロジェクトチーム（2018年度事業）

- ①中核機関における人材が支援機能を発揮できるよう、各場面の支援機能の展開に向けたガイドラインの作成及び支援ツール・研修プログラムの開発
- ②支援ツールや研修プログラムに関する担当者向け研修会の企画・開催

（７）高齢者虐待対応標準研修改訂作業プロジェクトチーム

（2017～2018年度事業）

- ①改訂された国マニュアルや演習のバリエーションを追加した「養護者

- による高齢者虐待対応現任者標準研修」の伝達を目的とした研修の企画・開催による、都道府県社会福祉士会における研修講師の養成
- ②伝達研修の検証を踏まえた都道府県社会福祉士会への資料提供
- (8) 虐待対応力向上に向けた体制整備のあり方検討プロジェクトチーム (2017～2018年度事業)
- ①虐待対応の現場の課題を踏まえた虐待対応機関の対応力の向上に向けた体制整備のあり方及び政策提言の検討
- (9) 虐待対応専門研修プロジェクトチーム (2018年度事業)
- ①「虐待対応専門職チーム」の登録(予定)者の養成を目的とする研修の企画・開催
- ②市町村と協働した地域における権利擁護や虐待対応の体制づくりに寄与する専門的実務家の養成
- ③本研修の認定上級社会福祉士・共通専門科目としての更新申請手続
- (10) 未成年後見プロジェクトチーム (2018年度事業)
- ①未成年後見人養成研修(仮称)の企画・開催
- ②未成年後見人賠償責任保険の検討
- ③未成年後見人の名簿登録ならびに報告書の検討
- ④未成年後見人のあり方検討
- ⑤他専門職団体との連携

■地域生活支援部

○地域包括ケア推進委員会

- (1) 地域包括ケア全国実践研究集会の企画・開催
- (2) 新・レジデンシャル・ソーシャルワーク研修の企画・開催
- (3) 社会福祉士の配置拡大に向けた検討
- (4) 都道府県社会福祉士会に向けた「地域包括支援センター関連事業」等の状況調査の実施
- (5) 「ケアマネジメント実践記録様式」に関する更新等への対応

○障がい者支援委員会

- (1) 障がい者支援に携わる社会福祉士を対象とした研修の企画・開催
- (2) 障がい者支援のあり方の検討
- (3) 日本障害者協議会への理事派遣

○子ども家庭委員会

- (1) 子ども家庭支援ソーシャルワーク研修の企画・開催
- (2) 子どもの貧困に関する取り組み状況についての都道府県社会福祉士会アンケートの実施
- (3) 地域における児童福祉法改正に対応した人材育成のあり方の検討
- (4) 厚生労働省児童虐待防止対策協議会への参画及び児童虐待防止に関する啓発等活動
- (5) 文部科学省いじめ防止対策協議会及び学校における教育相談体制充実に係る連絡協議会への参画
- (6) 他団体との連携による政策提言活動
- (7) スクールソーシャルワークプロジェクトチーム (2017～2018年度事業)
- ①スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の企画・開催
- ②都道府県社会福祉士会スクールソーシャルワーク担当者の意見交換

会の開催

- ③都道府県社会福祉士会スクールソーシャルワークに関するアンケート調査の実施
- ④スクールソーシャルワーカー現職者向けの研修プログラムの検討
- ⑤スクールソーシャルワーカースーパービジョンのあり方の検討
- ⑥都道府県社会福祉士会のSSW活性化、行動化を促進するための検討
- ⑦貧困状態にある子どものニーズ把握とスクールソーシャルワーカーの役割の検討
- ⑧スクールソーシャルワーカーの待遇改善等に向けた政策提言活動

■ソーシャルインクルージョン部

○生活困窮者支援委員会

- (1) 生活困窮者支援ソーシャルワーク研修、主任相談支援員スキルアップ研修及び生活困窮者自立支援事業ソーシャルワーク全国研究集会プログラムの見直し
- (2) 都道府県社会福祉士会における、生活困窮者（ホームレス状態の方、要保護者等含む）の支援に関するアンケート調査の実施
- (3) 国等の施策動向への政策提言
- (4) 生活困窮者支援ソーシャルワーク研修（仮称）の企画・開催と認定社会福祉士研修認証申請に向けた検討
- (5) 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国実践研究集会（仮称）の企画・開催
- (6) 多文化ソーシャルワークプロジェクトチーム（2016～2018年度）
 - ①「滞日外国人支援に携わる実務者（社会福祉士）の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業」（2017年度）調査結果に基づき、支援ツール（ガイドブック）の作成及びツールを活用したモデル研修プログラム開発
 - ②「滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブックを活用した研修」（仮称）の企画・開催
 - ③国際・滞日外国人支援における本会と都道府県社会福祉士会の役割の検討
 - ④外国人をめぐる福祉課題の検討
- (7) 自殺予防ソーシャルワーク研究プロジェクトチーム（2018年度事業、ただし国申請事業が不採択時は実施しない）
 - ①自殺予防ソーシャルワーク研修の企画・開催
 - ②「平成29年度自殺防止対策事業」で開発したテキストの出版について検討

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

- (1) 司法福祉全国実践研究集会の企画・開催
- (2) 司法分野に就労する社会福祉士への支援
- (3) 司法分野における社会福祉士の職域拡大
- (4) 司法福祉に関する課題への取組
- (5) 日本弁護士連合会、日本精神保健福祉士協会を含む関係機関との連携

■独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

- (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
- (2) 独立型社会福祉士研修の企画・開催
- (3) 独立型社会福祉士全国実践研究集会の企画・開催
- (4) 独立型社会福祉士へのサポート体制の構築
- (5) 都道府県社会福祉士会における独立型社会福祉士への支援状況の把握及び調査

■地域共生社会実現に向けたあり方検討プロジェクトチーム（2018年度事業）

- (1) 関係部局等と連携し現任研修体制の再構築をはじめ、組織体制の見直しを含めた検討及び地域共生社会の実現に向けたあり方の検討
- (2) 「社会福祉士」養成のカリキュラムの見直しに合わせた対応等の検討
- (3) 都道府県社会福祉士会における地域共生社会の実現に求められる「包括的な相談支援体制の構築」と「住民主体の地域課題解決体制」の構築等に関する実践事例等の収集のあり方等の検討

<生涯研修局>

■生涯研修部（生涯研修センター）

○生涯研修センター企画・運営委員会

- (1) 生涯研修制度における研修プログラムの開発・実施
 - ①スーパービジョン研修の企画・開催及び研修プログラムのメンテナンス
 - ②社会福祉マネジメント研修の企画・開催
 - ③基礎研修プログラムのメンテナンス
 - ④実習指導者講習会講師養成に関する調整
- (2) 認定社会福祉士制度との関係調整
 - ①研修認証申請に関する調整
- (3) 認定社会福祉士認証・認定機構からの受託
 - ①認定社会福祉士認定研修の受託
 - ②スーパービジョン説明会の受託
- (4) 都道府県社会福祉士会へ移管した研修のフォローアップ
- (5) 研修関係の要綱、ガイドラインの開発、制定
- (6) 生涯研修制度の説明・広報
- (7) スーパービジョン研修開発プロジェクトチーム（2016～2018年度）
 - ①スーパービジョンⅡ研修の実施、レジュメ集及び研修プログラムの精査、移管にかかる説明会の実施
 - ②スーパーバイザーフォローアップ研修の企画・開催
- (8) ICTを活用した研修提供体制基盤構築プロジェクトチーム（2016～2018年度）
 - ①コンテンツの制作
 - ②基礎研修の一部eラーニング化の検討
 - ③都道府県社会福祉士会向けコンテンツ制作にかかるガイドラインの検討
 - ④eラーニングシステムの運用

- (9) 基礎研修教材開発プロジェクトチーム (2018～2020 年度事業)
 - ①基礎研修講師養成研修の企画・開催
 - ②基礎研修運営マニュアルの見直し
 - ③基礎研修テキストの改訂
- 認定社会福祉士登録推進委員会
 - (1) 認定社会福祉士登録制度の運営
 - (2) 認定社会福祉士登録者への広報活動 (制度説明、研修情報等の提供)
 - (3) 認定社会福祉士登録者の活用等に関する調査・研究等の実施
 - (4) 認定社会福祉士の登録推進に関する事項
 - (5) 認定社会福祉士の登録推進について日本医療社会福祉協会との合同検討

<事務局>

- 管理局関係
 - (1) 日本社会福祉士会ニュースの発行 (年 4 回)
 - (2) 日本社会福祉士会ホームページの運用
 - (3) 社会福祉士全国統一模擬試験事業支援
 - (4) 全国大会 (山口大会) 運営支援
 - (5) 都道府県社会福祉士会会員管理、会費徴収委託事務及び業務支援
 - (6) 新会員管理システムの運用検討
 - (7) 社会福祉士賠償責任保険運用支援
 - (8) 国際ソーシャルワーカー連盟対応
 - (9) 日本ソーシャルワーカー連盟 (JFSW) 対応 (国際、ハンセン、倫理綱領)
 - (10) ソーシャルケアサービス従事者研究協議会対応
- ソーシャルワーク推進局関係
 - (1) 権利擁護推進部に関する事項
 - ①社会福祉士賠償責任保険 C プラン運用にかかる事務
 - ②受任状況全国集計・公表事務
 - ③名簿登録料徴収等委託事務
 - (2) 独立型社会福祉士支援部に関する事項
 - ①独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
- 生涯研修局関係
 - (1) 生涯研修センターホームページ運用
 - (2) 生涯研修制度管理システム運営・管理
 - (3) 研修受講受付・修了証発行
 - (4) 生涯研修手帳の発行
- 認定社会福祉士認証・認定機構関係
 - ※認定機構からの委託を受けて次の事業の事務局を担う
 - (1) 機構総会、理事会及び委員会の開催
 - (2) 研修認証の審査、認証
 - (3) 認定社会福祉士認定の審査及び判定
 - (4) スーパービジョン実施にかかる事項
 - (5) スーパーバイザー登録の審査及び登録
 - (6) スーパーバイザー養成研修の開発・企画・開催
 - (7) 認定社会福祉士認定研修の開発・企画・開催
 - (8) 更新スーパービジョン (集合研修方式) の企画

- (9) 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの運用
- (10) 認定社会福祉士制度管理システム運営・管理